

BCP(事業継続計画)への取り組み

弊社は東海地震が想定される静岡県富士市に位置しております。弊社は、東海地震等の大規模災害が発生した場合においても、従業員の安全を確保し、お客様へ当社製品、サービスを継続して供給できる企業を目指し、BCP(事業継続計画)に取り組んでいます。

【Ⅰ】BCP基本方針

弊社は、以下の基本方針を大切にし、緊急時における事業継続に向けた対応を行います。

- ・お客様及び従業員とその家族の安全を守ります。
- ・事業の継続または早期復旧を実現することで、
 - ①お客様への製品・サービスの供給責任を果たします。
 - ②従業員の雇用を守ります。
 - ③地域の復旧・復興に貢献します。

【Ⅱ】被害想定

本計画は、東海地震と南海地震が同時に発生することを前提に、国、静岡県、富士市が想定する震度、津波高さを基に、震度6、津波高さ6m(工場周辺は0.3mの浸水)の震災を想定しました。

1. インフラの被害想定

■電気、ガス、水道

- ・1週間以上停電し、水道とガスが1ヶ月程度停止する。
- ・回復の順序は電気、水道、ガスの順番で回復する。

■情報、通信

- ・固定電話や携帯電話での通話は長期間不通になる。
- ・携帯電話等のデータ通信は比較的早く復旧する。

■道路

- ・高速道路・幹線道路は緊急用として震災後数日は通行規制となる。
- ・その他の道路でも、瓦礫や段差で通行不能や渋滞が多く発生する。

■鉄道

- ・停電が長期化し、鉄道の運転が長期間再開しない。
- ・鉄道施設や線路の被災が激しく、復旧が長期化する。

2. 当社の被害想定

- ・無固定書棚・機器等の転倒・落下し、けが人が発生。
- ・従業員やその家族の負傷、交通機関の停止等で、一部従業員が出社困難になる。
- ・建物・設備の破損、取引先の休業、社員の出社困難等で事業活動が停止する。
- ・サーバやパソコン等が破損し、システム・電子データが使えなくなり業務が停止する。
- ・インターネットが1週間程度利用困難になり、会社システムが停止する。

【Ⅲ】被害軽減への取り組み

■想定される被害を軽減するために、次の事前対応を進めます。

- ・サーバー・PC、キャビネット等の事務機器が転倒・落下して破損しないように転倒・落下防止対策を進めます。
- ・災害の影響で社員が出勤できない場合でも業務を継続できるように、在宅勤務体制の整備を進めます。
- ・生産が1ヶ月程度停止した場合でも、お客様へ当社の主要製品を供給できるように在庫を確保します。
- ・生産に必要な原材料が1ヶ月程度入荷しなくても、生産を止めることなく生産を継続できるように、主要な原材料は在庫を確保します。
- ・重要な電子データが消失しないように、バックアップサーバーを2箇所に設け、主要データは毎日バックアップします。
- ・震災等発生時には災害対策本部を立ち上げ、応急対応や復旧対応を迅速に進めます。
- ・震災対応のための防災機器、防災用品、備蓄飲食料を必要量常備します。

【Ⅳ】BCPの定着と運用・改善

■BCPの定着と運用・改善するために、次の事項を行います。

- ・避難訓練、応急救護訓練を毎年行い、災害が発生した場合に迅速に対応できる体制を築きます。
- ・規程の見直し、事前対応計画や教育訓練の進捗を定期的にレビューし、BCPの改善に努めます。
- ・防災機器や備蓄品を定期的に見直し及びチェックし、必要により補充・交換を行います。
- ・原材料、製品の在庫量を定期的にチェックし、適正在庫量を維持します。
- ・社員の安否確認システムの訓練を定期的に行います。